

平成 22 年度 継続事務事業評価シート

事業類型 VI 一般事務

1次評価のみ

名 称		区分	名 称
事業名	1153 保健衛生事務経費	会計	01 一般会計
		款	04 衛生費
		項	01 保健衛生費
基本 施策	01 10万市民の健康を維持する	目	01 保健衛生総務費
		細目	239 保健衛生事務経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01 保健衛生事務経費
担当部課	コード 753000	担当者 氏名	滝原 英子 連絡先 (内線) 52 - 2280
名 称	青山支所 住民福祉課		

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民	※対象件数
成果(どうする)	保健衛生事業全般が円滑に実施されることにより、よりよいサービスが受けられる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	・保健衛生事業全般にかかる経費の支出 ・健康づくり担当者連絡会(本庁・支所)に月1回出席	
社会情勢の変化等	合併前から、定期的に保健事業の担当者が会議を行い、事業に関する情報交換や事業のあり方等の検討をし、保	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円
委託先	
人	
千円	
類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
健康づくり担当者会議実施回数	回	目標 12 実績 12	目標 12 実績 12	目標 12	目標 12	目標 12
		目標	目標			
		実績	実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績

投入コスト	直接事業費計(A)	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地 方 債								
	そ の 他	0	0						
	一 般 財 源	144	129	112	112				
	事業投入人件費(B)	0.8 人	5,760	0.8 人	5,760	0.8 人	5,760	0.8 人	5,760
	フルコスト(A) + (B)		5,904		5,889		5,872		5,872

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的な内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 ○ ○ サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	保健衛生全般にわたる事務事業がスムーズに行えるように会議等で調整し、市民サービスの向上に繋げる取り組む必要がある。	
昨年度の取組状況	【状況】 計画のどおり進んでいる 【詳細】 保健衛生全般にわたる事務事業がスムーズに行えるように運動施設・福祉センターで調整し、事業の充実と市民サービスの向上に繋げている。	
	今後の方向性(Action)	
担当課長氏名	森本君枝	
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 年々予算は減少する傾向にあるが、限られた予算の範囲の中で工夫をしながら、事業を継続し市民サービスに努める。	
現時点における課題、その他	予算が減少する傾向にある。	
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	できる範囲の中で工夫をしながら、事業を継続し市民サービスに努める。	